

令和6年度 羽島市企業会計予算書

(附・予算説明書)

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

議 第 6 号

令和6年度 羽島市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	254 床	(2) 年 間 患 者 数	(3) 一 日 平 均 患 者 数
イ 一 般 病 床	244 床	入 院	215 人
ロ 結 核 病 床	10 床	外 来	450 人
			外来(休日)
			50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。ただし、経営環境等の影響による減収が生じた場合には第5条の表中に定める企業債を借り入れる。

	収	入
第1款 病院事業収益		6,765,415 千円
第1項 医業収益		6,152,837 千円
第2項 医業外収益		608,078 千円
第3項 特別利益		4,500 千円

	支	出
第1款 病院事業費用	6,763,390	千円
第1項 医療費用	6,621,909	千円
第2項 医療外費用	92,481	千円
第3項 特別損失	48,000	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 320,929 千円は、過年度分損益勘定留保資金 284,528 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 36,401 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	518,320	千円
第1項 出資金	76,490	千円
第2項 企業債	338,300	千円
第3項 貸付金返還金	1,200	千円
第4項 他会計補助金	96,830	千円
第5項 補助金	5,500	千円

	支	出
第1款 資本的支出	839,249	千円
第1項 建設改良費	464,865	千円
第2項 償還金	366,644	千円
第3項 看護師貸付金	7,740	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業及び医療機器整備事業	千円 338,300	証書借入又は証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
経営環境等の影響による減収対策	千円 800,000	証書借入又は証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,697,837 千円
 (2) 交際費 70 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は 1,050,314 千円と定める。

令和6年2月28日 提出

羽島市長 松井 聡

予 算 説 明 書

令和 6 年度 羽 島 市 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			6,765,415	
	1. 医 業 収 益		6,152,837	
		1. 入 院 収 益	4,184,360	
		2. 外 来 収 益	1,640,250	
		3. 負 担 金 交 付 金	170,221	救急医療確保負担金 170,221
		4. その他医業収益	158,006	室料差額収益 50,362 公衆衛生活動収益 6,943 医療相談収益 72,792 その他医業収益 27,909
	2. 医 業 外 収 益		608,078	
		1. 受取利息及び配当金	1	有価証券利息 1
		2. 他 会 計 補 助 金	227,237	研究研修費補助金 7,620 共済組合追加費用補助金 14,187 院内保育所運営補助金 10,568 児童手当補助金 12,096 基礎年金拠出金公的負担補助金 94,993 医師確保対策補助金 43,661 公立病院経営強化プラン支援補助金 1,499 エネルギー価格高騰対応補助金 42,613

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.補 助 金	13,156	医師臨床研修費等補助金 5,965 県病院内保育所運営事業費補助金 2,178 岐阜県地域医療確保事業補助金 4,836 救急後方ベッド確保対策費補助金 127 岐阜県看護学生受入先拡充事業費補助金 50
		4.負担金交付金	217,835	企業債利息負担金 13,289 高度医療負担金 33,491 小児医療負担金 70,870 リハビリ医療負担金 100,185
		5.患者外給食収益	110	
		6.長期前受金戻入	124,381	
		7.その他医業外収益	25,358	不用品売却収益 110 その他医業外収益 25,248
	3.特別利益		4,500	
		1.過年度損益修正益	4,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業費用			6,763,390	
	1.医業費用		6,621,909	
		1.給 与 費	3,697,837	給 料 1,582,817 手 当 等 1,048,561 賞 与 引 当 金 繰 入 額 190,324 報 酬 219,312 退 職 給 付 費 159,336 法 定 福 利 費 461,574 法定福利費引当金繰入額 35,913
		2.材 料 費	1,050,259	薬 品 費 587,780 診 療 材 料 費 444,285 給 食 材 料 費 10,729 医 療 消 耗 備 品 費 7,465
				報 償 費 2,434 交 際 費 70 職 員 被 服 費 6,224 消 耗 品 費 54,835 消 耗 備 品 費 12,375 光 熱 水 費 221,820 燃 料 費 316 食 糧 費 714

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.経 費	1,448,181	印 刷 製 本 費 3,361 修 繕 費 80,129 保 險 料 7,406 賃 借 料 134,883 通 信 運 搬 費 8,915 広 告 料 440 委 託 料 888,254 諸 会 費 8,475 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 8,436 雑 費 9,094
		4.減 価 償 却 費	385,058	建 物 減 価 償 却 費 128,412 構 築 物 減 価 償 却 費 3,639 器 械 備 品 減 価 償 却 費 129,255 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費 60,530 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 63,222
		5.資 産 減 耗 費	15,896	た な 卸 資 産 減 耗 費 3,156 固 定 資 産 除 却 費 12,740
		6.研 究 研 修 費	24,678	研 究 材 料 費 20 図 書 費 6,188 旅 費 8,270 研 究 雑 費 10,200

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 医業外費用		92,481	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		35,240	企業債利息 26,581 その他借入金利息 8,000 リース支払利息 659
	2. 長期前払消費税償却		7,979	
	3. 患者外給食材料費		55	
	4. 患者外給食委託費		872	
	5. 雑 損 失		35,712	不用品売却原価 10 その他雑損失 35,702
	6. 消 費 税		12,623	
	3. 特別損失		48,000	
	1. 過年度損益修正損		48,000	
	4. 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			518,320	
	1. 出 資 金		76,490	
		1. 負担区分に基づく出資金	76,490	企業債元金出資金
	2. 企 業 債		338,300	
		1. 企 業 債	338,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 貸付金返還金		1,200	
		1. 看護師貸付金返還金	1,200	
	4. 他会計補助金		96,830	
		1. 他 会 計 補 助 金	96,830	医療機器等整備費企業債償還補助金
5. 補 助 金		5,500		
	1. 県 補 助 金	5,500	設備整備費補助金	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			839,249	
	1. 建設改良費		464,865	
		1. 施 設 整 備 費	33,477	診療棟整備、病棟整備等
		2. 資 産 購 入 費	431,388	医療機器等整備 リース債務
	2. 償 還 金		366,644	
		1. 企 業 債 償 還 金	366,644	建設改良費等の財源に充てるための企業債 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債
	3. 看護師貸付金		7,740	
		1. 看 護 師 貸 付 金	7,740	

令和6年度 羽島市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,025,000
減価償却費	385,058,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	6,623,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	29,528,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	3,229,000
長期前受金戻入額	△ 124,381,914
受取利息及び配当金	△ 1,200
支払利息及び企業債取扱諸費	35,240,000
固定資産除却費	12,740,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 49,760,297
たな卸資産の増減額（増加は△）	3,156,000
破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 1,032,000
未払金の増減額（減少は△）	14,047,687
その他資産負債の増減額	7,979,000
小計	<u>324,450,276</u>
利息及び配当金の受取額	1,200
利息の支払額	△ 35,240,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>289,211,476</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 364,013,000
他会計補助金による収入	96,830,000
県補助金による収入	5,500,000
貸付金の回収による収入	1,200,000
貸付けによる支出	△ 7,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 268,223,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,643,683
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000
リース債務返済による支出	△ 64,449,482
他会計からの出資による収入	76,490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,303,165</u>
4. 資金増加(又は減少)額	4,685,311
5. 資金期首残高	<u>264,113,424</u>
6. 資金期末残高	268,798,735

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	502	219,312	1,582,817	1,385,276	3,187,405	497,487	3,684,892
前年度	12	506	200,628	1,571,897	1,405,230	3,177,755	480,050	3,657,805
比 較	0	△ 4	18,684	10,920	△ 19,954	9,650	17,437	27,087

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,416	25,341	20,940	169,081	61,417	2,274	2,068	760	19,408
	前年度	12,890	25,241	20,866	166,119	63,580	38,414	2,452	765	19,461
	比 較	△ 474	100	74	2,962	△ 2,163	△ 36,140	△ 384	△ 5	△ 53
	区分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	170,410	20,000	3,024	112,258	35,571	309,394	261,579	159,335	
	前年度	170,631	20,000	3,298	127,540	37,679	304,705	210,726	180,863	
比 較	△ 221	0	△ 274	△ 15,282	△ 2,108	4,689	50,853	△ 21,528		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	336	219,312	1,199,225	1,303,148	2,721,685	431,463	3,153,148
前年度	12	336	200,628	1,180,135	1,362,870	2,743,633	422,247	3,165,880
比 較	0	0	18,684	19,090	△ 59,722	△ 21,948	9,216	△ 12,732

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,416	25,341	20,940	169,081	61,417	2,274	2,068	760	19,408
	前年度	12,890	25,241	20,866	166,119	63,580	38,414	2,452	765	19,461
	比 較	△ 474	100	74	2,962	△ 2,163	△ 36,140	△ 384	△ 5	△ 53
	区 分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	170,410	20,000	3,024	112,258	35,571	268,837	220,008	159,335	
	前年度	170,631	20,000	3,298	127,540	37,679	262,345	210,726	180,863	
	比 較	△ 221	0	△ 274	△ 15,282	△ 2,108	6,492	9,282	△ 21,528	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	—	166	0	383,592	82,128	465,720	66,024	531,744
前年度	—	170	0	391,762	42,360	434,122	57,803	491,925
比 較	—	△ 4	0	△ 8,170	39,768	31,598	8,221	39,819

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	感染症防疫 作業手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	40,557	41,571	0	
	前年度	0	0	0	0	0	42,360	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	△ 1,803	41,571	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,920	給与改定に伴う増減分	15,794		
		普通昇給に伴う増加分	14,976		
		その他の増減分	△ 19,850		
手 当	△ 19,954	制度改正に伴う増減分	41,571		
		その他の増減分	△ 61,525	退職給付費 手当	△ 21,528 △ 39,997

3. 給料及び手当の状況

(ア)職員1人当たり給与

区 分		医師 [医療職(1)]	医療技術職員 [医療職(2)]	看護職員 [医療職(3)]	事務職員 (一般行政職)	その他職員 (技能労務職)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	466,934	312,279	298,109	337,850	-
	平均給与月額(円)	811,030	410,251	399,564	417,413	-
	平均年齢(歳)	44.3	41.6	41.0	47.9	-
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	454,839	295,997	286,910	321,583	296,842
	平均給与月額(円)	820,809	398,342	395,521	399,929	303,842
	平均年齢(歳)	44.4	40.6	40.1	48.4	59.0

(イ)初任給

区 分	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高 校 卒				166,600	164,000	166,600	
准看護師養成所卒			201,200				201,200
看護師学校等卒							
助産師学校等卒							
短期大学卒			225,800	179,100		179,100	225,800
短期大学3卒		204,600	230,800				230,800
大 学 卒	331,300	213,800	234,800	196,200		196,200	234,800

(ウ) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1級	9	25.7	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	1	7.1	1級	0	—
	2級	4	11.4	2級	8	11.3	2級	105	52.5	2級	2	14.3	2級	0	—
	3級	18	51.4	3級	27	38.0	3級	56	28.0	3級	3	21.4	3級	0	—
	4級	3	8.6	4級	21	29.6	4級	34	17.0	4級	1	7.1			
	5級	1	2.9	5級	10	14.1	5級	4	2.0	5級	3	21.4			
				6級	4	5.6	6級	1	0.5	6級	2	14.3			
				7級	1	1.4				7級	2	14.3			
	計	35	100.0	計	71	100.0	計	200	100.0	計	14	100.0	計	0	—
令和5年1月1日 現 在	1級	8	24.2	1級	1	1.3	1級	0	0.0	1級	1	7.1	1級	0	0.0
	2級	3	9.1	2級	14	18.7	2級	114	56.7	2級	2	14.3	2級	0	0.0
	3級	18	54.5	3級	26	34.7	3級	49	24.4	3級	3	21.4	3級	1	100.0
	4級	3	9.1	4級	19	25.3	4級	33	16.4	4級	1	7.1			
	5級	1	3.0	5級	10	13.3	5級	4	2.0	5級	3	21.4			
				6級	4	5.3	6級	1	0.5	6級	2	14.3			
				7級	1	1.3				7級	2	14.3			
	計	33	100.0	計	75	100.0	計	201	100.0	計	14	100.0	計	1	100.0

構成比の合計は端数により差が生じる場合があります。

(級別の基準となる職務)

医療職給料表(1) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	臨床研修医又は医員の職務
2級	医長の職務
3級	部長の職務
4級	副院長の職務
5級	院長の職務

医療職給料表(2) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	技師補の職務
2級	薬剤師、技師、療法士又は訓練士の職務
3級	主任薬剤師又は主任技師の職務
4級	主査薬剤師又は技術主査の職務
5級	技術主幹又は副技師長の職務
6級	副部長又は技師長の職務
7級	部長の職務

医療職給料表(3) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	准看護師の職務
2級	助産師、保健師、看護師又は主任の職務
3級	主任保健師又は技術主査の職務
4級	係長、課長補佐、技術主幹又は看護師長の職務
5級	副部長又は上席看護師長の職務
6級	部長の職務

行政職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	主事又は技師の職務
2級	主任又は主任技師の職務
3級	主査又は係長の職務
4級	係長又は課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
6級	主幹又は課長の職務
7級	部長の職務

技能労務職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	用務員、衛生員及び調理員の職務
2級	主任用務員、主任衛生員及び主任調理員の職務
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任用務員、主任衛生員、主任調理員の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 [A] (人)	320	35	71	200	14	0	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	306	35	68	190	13	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	37	7	8	20	2	
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	0					
		5号給(人)	269	28	60	170	11	
		8号給(人)	0					
比率[B]/[A] (%)		95.6%	100.0%	95.8%	95.0%	92.9%	—	
前年度	職員数 [A] (人)	324	33	75	201	14	1	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	308	33	71	191	12	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	28	7	6	12	2	1
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	0					
		6号給(人)	280	26	65	179	10	
		8号給(人)	0					
比率[B]/[A] (%)		95.1%	100.0%	94.7%	95.0%	85.7%	100.0%	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	行政職3級・4級、医療職(2)4級・5級、医療(3)4級 5% 行政職5級、医療職(1)2級、医療職(2)6級、医療職(3)5級 10% 行政職6級、医療職(1)3級、医療職(2)7級、医療職(3)6級 15% 行政職7級、医療職(1)4級・5級 20%	
前年度	2.20	2.20	4.40	同上	
一般会計 の制度	2.25	2.25	4.50	行政職3級・4級 5%、行政職5級 10%、行政職6級 15%、行政職7級 20%	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	22.3	29.5	13.7	25.2	1.5	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	95.9	97.1	98.6	94.5	100.0	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	73,935	140,301	42,958	78,575	5,000	-
代表的な特殊勤務手当の名称	病院勤務手当、夜間看護手当、感染症防疫作業手当					

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			396,320,483	
ロ 建物	7,437,307,855			
減価償却累計額	<u>△ 5,188,114,926</u>	2,249,192,929		
ハ 構築物	231,243,776			
減価償却累計額	<u>△ 168,665,453</u>	62,578,323		
ニ 器械備品	3,155,390,941			
減価償却累計額	<u>△ 2,298,034,497</u>	857,356,444		
ホ 車両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リース資産	1,203,090,133			
減価償却累計額	<u>△ 1,021,533,672</u>	<u>181,556,461</u>		
有形固定資産合計				3,747,619,040
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			772,300	
ロ ソフトウェア			125,958,620	
ハ その他無形固定資産			<u>7,313,561</u>	
無形固定資産合計				134,044,481
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			20,000	
ロ 長期貸付金	16,000,000			
貸倒引当金	<u>△ 10,150,000</u>	5,850,000		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	16,972,000			
貸倒引当金	<u>△ 16,972,000</u>	0		
ニ 長期前払消費税		<u>521,936</u>		
投資その他の資産合計			<u>6,391,936</u>	
固定資産合計				3,888,055,457
2. 流動資産				
(1) 現金預金			268,798,735	
(2) 未収金	825,132,083			
貸倒引当金	<u>△ 1,406,000</u>		823,726,083	
(3) 貯蔵品			<u>27,883,541</u>	
流動資産合計				<u>1,120,408,359</u>
資産合計				<u><u>5,008,463,816</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,187,965,742		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>260,000,000</u>		
企業債合計		1,447,965,742	
(2) リース債務		<u>39,285,444</u>	
固定負債合計			1,487,251,186
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	416,909,449		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>20,000,000</u>		
企業債合計		436,909,449	

	円	円	円
(2) リース債務		24,341,950	
(3) 未払金		379,666,796	
(4) 預り金		14,976,819	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	190,324,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>35,913,000</u>		
引当金合計		<u>226,237,000</u>	
流動負債合計			1,082,132,014

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		598,186,750	
収益化累計額		<u>△ 539,027,673</u>	
繰延収益合計			<u>59,159,077</u>
負債合計			<u><u>2,628,542,277</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			6,129,614,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,758,867,458</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,758,867,458</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,749,692,958</u>
資本合計			<u>2,379,921,539</u>
負債資本合計			<u><u>5,008,463,816</u></u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	7年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	3年～10年
車両	3年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設等の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金160,796,000円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金32,684,000円を取り崩す見込みである。

令和5年度 羽島市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,095,366,526		
(2) 外来収益	1,310,651,921		
(3) 負担金交付金	163,663,000		
(4) その他医業収益	<u>131,275,905</u>	4,700,957,352	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,521,073,574		
(2) 材料費	793,225,011		
(3) 経費	1,137,058,903		
(4) 減価償却費	371,419,261		
(5) 資産減耗費	11,086,305		
(6) 研究研修費	<u>17,209,063</u>	<u>5,851,072,117</u>	
医業損失			1,150,114,765
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,310		
(2) 他会計補助金	241,554,000		
(3) 補助金	197,563,755		

	円	円	円
(4) 負担金交付金	188,521,000		
(5) 患者外給食収益	10,820		
(6) 長期前受金戻入	110,337,650		
(7) その他医業外収益	<u>22,921,085</u>	760,909,620	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,474,629		
(2) 長期前払消費税償却	7,979,000		
(3) 患者外給食委託費	766,856		
(4) 雑損失	<u>204,051,849</u>	<u>232,272,334</u>	<u>528,637,286</u>
経常損失			621,477,479
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,998,996</u>	2,998,996	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>40,344,402</u>	<u>40,344,402</u>	<u>△ 37,345,406</u>
当年度純損失			658,822,885
前年度繰越欠損金			<u>3,102,069,573</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,760,892,458</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和5年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		396,320,483		
ロ 建 物	7,425,378,855			
減価償却累計額	<u>△ 5,077,281,926</u>	2,348,096,929		
ハ 構 築 物	231,243,776			
減価償却累計額	<u>△ 165,026,453</u>	66,217,323		
ニ 器 械 備 品	3,058,116,941			
減価償却累計額	<u>△ 2,393,270,497</u>	664,846,444		
ホ 車 両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リース資産	1,203,090,133			
減価償却累計額	<u>△ 961,003,672</u>	<u>242,086,461</u>		
有形固定資産合計				3,718,182,040
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		772,300		
ロ ソフトウェア		189,180,620		
ハ その他無形固定資産		<u>7,313,561</u>		
無形固定資産合計				197,266,481
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		20,000		
ロ 長期貸付金	10,640,000			
貸倒引当金	<u>△ 5,740,000</u>	4,900,000		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	15,940,000			
貸倒引当金	<u>△ 15,940,000</u>	0		
ニ 長期前払消費税		<u>8,500,936</u>		
投資その他の資産合計			<u>13,420,936</u>	
固定資産合計				3,928,869,457
2. 流動資産				
(1) 現金預金			264,113,424	
(2) 未収金		775,371,786		
貸倒引当金		<u>△ 1,405,000</u>	773,966,786	
(3) 貯蔵品			<u>31,039,541</u>	
流動資産合計				<u>1,069,119,751</u>
資産合計				<u><u>4,997,989,208</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,266,575,191		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>280,000,000</u>		
企業債合計		1,546,575,191	
(2) リース債務		<u>63,627,394</u>	
固定負債合計			1,610,202,585
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,643,683		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>20,000,000</u>		
企業債合計		366,643,683	

	円	円	円
(2) リース債務		64,449,482	
(3) 未払金		365,619,109	
(4) 預り金		14,976,819	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	160,796,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,684,000</u>		
引当金合計		<u>193,480,000</u>	
流動負債合計			1,005,169,093

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		495,856,750	
収益化累計額		<u>△ 414,645,759</u>	
繰延収益合計			<u>81,210,991</u>
負債合計			<u><u>2,696,582,669</u></u>

資本の部

	円	円	円
6. 資本金			6,053,124,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,760,892,458</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,760,892,458</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,751,717,958</u>
資本合計			<u>2,301,406,539</u>
負債資本合計			<u><u>4,997,989,208</u></u>

令和5年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	7年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	3年～10年
車両	3年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設等の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は53,000,000円、負債の額は58,400,000円である。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金158,726,000円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金31,308,000円を取り崩す見込みである。

水 道 事 業 会 計

議 第 7 号

令和6年度 羽島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 25,800 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 7,000,000 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 19,178 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管布設、布設替え及び基幹管路耐震化工事 事業費 462,109千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	858,613 千円
第1項 営業収益	764,223 千円
第2項 営業外収益	94,390 千円

支	出
第1款 水道事業費用	766,775 千円
第1項 営業費用	758,393 千円
第2項 営業外費用	5,382 千円
第3項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額451,964千円は過年度分損益勘定留保資金220,542千円、当年度消費税資本的収支調整額34,772千円及び建設改良積立金196,650千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		75,379 千円
第1項 負担金		75,379 千円

	支	出
第1款 資本的支出	527,343 千円	
第1項 建設改良費	462,109 千円	
第2項 企業債償還金	64,978 千円	
第3項 負担金還付金	256 千円	

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金・負担金還付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 109,353 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、46,851千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

羽島市長 松井 聡

予 算 説 明 書

令和6年度 羽島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			858,613	
	1. 営業収益		764,223	
		1. 給水収益	703,129	水道料金
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他の 営業収益	59,094	材料売却収益 10 手数料 1,389 雑収益 1,845 他会計負担金 55,850
	2. 営業外収益		94,390	
		1. 受取利息 及び配当金	752	
		2. 長期前受金戻入	90,571	
		3. 雑 収 益	3,067	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			766,775	
	1.営業費用		758,393	
		1.原水及び浄水費	37,997	備 消 品 費 50 通 信 運 搬 費 725 委 託 料 13,380 修 繕 費 1,000 動 力 費 18,860 薬 品 費 3,954 手 数 料 28
		2.配水及び給水費	251,129	給 料 24,204 手 当 等 14,831 賞与引当金繰入額 3,306 法 定 福 利 費 7,090 被 服 費 70 備 消 品 費 7,433 光 熱 水 費 21 通 信 運 搬 費 985 委 託 料 42,953 修 繕 費 77,726 動 力 費 68,560 材 料 費 150 負 担 金 3,800

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.受託工事費	2,200	修繕費 2,200
				給料 29,470
				手当等 14,271
				賞与引当金繰入額 3,959
				報酬 90
				法定福利費 13,692
				旅費 362
				被服費 70
				備用品費 912
				燃料費 563
		4.総係費	127,201	印刷製本費 3,636
				通信運搬費 4,835
				委託料 35,456
				手数料 2,148
				賃借料 11,664
				修繕費 705
				研修費 382
				負担金 791
				保険料 1,062
				貸倒引当金繰入額 2,530
				雑費 603

款	項	目	予 定 額	備 考
		5.減 価 償 却 費	326,716	固定資産減価償却費
		6.資 産 減 耗 費	13,050	固定資産除却費 13,000 たな卸資産減耗費 50
		7.その他営業費用	100	材 料 売 却 原 価 100
	2.営 業 外 費 用		5,382	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,745	企業債利息 4,245 一時借入金利息 500
		2.雑 支 出	537	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		3,000	
		1.予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			75,379		
	1. 負 担 金		75,379		
		1. 分 担 金		44,679	
		2. 工 事 負 担 金		30,700	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			527,343		
	1. 建設改良費		462,109		
		1. 配水施設改良費		456,806	委託料 20,239
					工事請負費 436,567
		2. 営業設備費		4,303	量水器 3,495 工具器具及び備品 808
		3. 補償費		1,000	補償費 1,000
	2. 企業債償還金			64,978	
		1. 企業債償還金		64,978	企業債元金償還金
	3. 負担金還付金			256	
		1. 分担金還付金		256	

令和6年度 羽島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,733,062
減価償却費	326,715,600
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2,030,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	1,004,000
長期前受金戻入額	△ 90,571,000
受取利息及び配当金	△ 752,000
支払利息	4,745,000
固定資産除却費	13,000,000
未収金の増減額(増加は△)	△ 4,808,603
貯蔵品の増減額(増加は△)	1,180,090
未払金の増減額(減少は△)	△ 1,646,275
小計	308,629,874
利息及び配当金の受取額	752,000
利息の支払額	△ 4,745,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,636,874

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417,870,368
負担金の受入による収入	62,078,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,791,671

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 64,978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,978,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 116,132,797
5. 資金期首残高	<u>604,037,504</u>
6. 資金期末残高	487,904,707

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	16	90	53,674	34,807	88,571	20,782	109,353
前年度	10	15	90	51,356	32,563	84,009	21,437	105,446
比 較	0	1	0	2,318	2,244	4,562	△ 655	3,907

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,750	1,344	1,060	4,896	2,675	12,384	10,698
	前年度	1,894	1,344	859	4,803	2,675	11,584	9,404
	比 較	△ 144	0	201	93	0	800	1,294

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	90	45,107	32,711	77,908	19,774	97,682
前年度	10	10	90	44,395	31,857	76,342	20,804	97,146
比 較	0	0	0	712	854	1,566	△ 1,030	536

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,750	1,344	786	4,896	2,675	11,484	9,776
	前年度	1,894	1,344	763	4,803	2,675	10,974	9,404
	比 較	△ 144	0	23	93	0	510	372

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	6	0	8,567	2,096	10,663	1,008	11,671
前年度	-	5	0	6,961	706	7,667	633	8,300
比 較	-	1	0	1,606	1,390	2,996	375	3,371

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	274	0	0	900	922
	前年度	0	0	96	0	0	610	0
	比 較	0	0	178	0	0	290	922

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,318	給与改定に伴う増減分	478		
		昇給に伴う増加分	628		
		その他の増減分	1,212	人事異動等による増加等	
手 当	2,244	制度改正に伴う増減分	922		
		その他の増減分	1,322	人事異動等による増加等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (一般行政職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,670
	平均給与月額(円)	387,458
	平均年齢(歳)	43.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,034
	平均給与月額(円)	353,756
	平均年齢(歳)	39.1

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	4	40.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級	2	20.0
	7 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和5年1月1日 現 在	1 級	2	20.0
	2 級		
	3 級	4	40.0
	4 級	1	10.0
	5 級		
	6 級	2	20.0
	7 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

(エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	看 護 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	9	9		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)	9	9		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	同 上	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	同 上	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和6年度 羽島市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		110,034,932		
ロ 建物	270,100,971			
減価償却累計額	△ 129,815,412	140,285,559		
ハ 構築物	13,298,332,858			
減価償却累計額	△ 5,606,006,617	7,692,326,241		
ニ 機械及び装置	1,707,144,825			
減価償却累計額	△ 1,101,611,015	605,533,810		
ホ 車両運搬具	10,599,668			
減価償却累計額	△ 8,818,458	1,781,210		
ヘ 工具器具及び備品	4,481,826			
減価償却累計額	△ 3,169,465	1,312,361		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			8,551,274,113	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		100,000		
ロ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			100,000	

	円	円	円	円
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		100,000,000		
ロ 破産更生債権等	11,762,627			
貸倒引当金	<u>△ 11,762,627</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,651,374,113
2. 流動資産				
(1) 現金預金			487,904,707	
(2) 未収金		109,618,679		
貸倒引当金		<u>△ 5,188,404</u>	104,430,275	
(3) 貯蔵品			<u>6,713,164</u>	
流動資産合計				<u>599,048,146</u>
資産合計				<u>9,250,422,259</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>512,953,018</u>		
企業債合計			<u>512,953,018</u>	
固定負債合計				512,953,018
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>58,449,037</u>		
企業債合計			58,449,037	

	円	円	円	円
(2) 未払金			114,188,400	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,265,000</u>		
引当金合計			7,265,000	
(4) その他流動負債			<u>575,478</u>	
流動負債合計				180,477,915

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			4,286,353,392	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,224,864,716</u>	
繰延収益合計				<u>2,061,488,676</u>
負債合計				<u>2,754,919,609</u>

資本の部

6. 資本金				6,095,594,303
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		145,524,912		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>254,383,435</u>		
利益剰余金合計			<u>399,908,347</u>	
剰余金合計				<u>399,908,347</u>
資本合計				<u>6,495,502,650</u>
負債資本合計				<u>9,250,422,259</u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,261千円を取り崩す見込みである。

令和5年度 羽島市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	641,174,466		
(2) 受託工事収益	1,000,000		
(3) その他営業収益	<u>60,214,410</u>	702,388,876	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,188,741		
(2) 配水及び給水費	199,533,202		
(3) 受託工事費	909,091		
(4) 総係費	106,840,905		
(5) 減価償却費	319,580,129		
(6) 資産減耗費	10,050,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>667,202,068</u>	
営業利益			35,186,808
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	659,917		
(2) 他会計補助金	20,120,000		
(3) 長期前受金戻入	89,529,485		
(4) 雑収益	5,056,447		

	円	円	円
(5) 補助金	<u>814,000</u>	116,179,849	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,477,414		
(2) 雑支出	<u>364,331</u>	<u>5,841,745</u>	<u>110,338,104</u>
経常利益			145,524,912
当年度純利益			145,524,912
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>263,835,623</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>409,360,535</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和5年度 羽島市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		110,034,932		
ロ 建物	270,100,971			
減価償却累計額	<u>△ 125,834,412</u>		144,266,559	
ハ 構築物	12,935,863,767			
減価償却累計額	<u>△ 5,341,202,617</u>		7,594,661,150	
ニ 機械及び装置	1,662,840,734			
減価償却累計額	<u>△ 1,044,616,015</u>		618,224,719	
ホ 車両運搬具	10,599,668			
減価償却累計額	<u>△ 8,119,458</u>		2,480,210	
ヘ 工具器具及び備品	3,747,280			
減価償却累計額	<u>△ 3,054,465</u>		692,815	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,470,360,385	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		100,000		
ロ ソフトウェア		<u>121,600</u>		
無形固定資産合計			221,600	

	円	円	円	円
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		100,000,000		
ロ 破産更生債権等	9,760,734			
貸倒引当金	<u>△ 9,760,734</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,570,581,985
2. 流動資産				
(1) 現金預金			604,037,504	
(2) 未収金		100,597,029		
貸倒引当金		<u>△ 5,160,297</u>	95,436,732	
(3) 貯蔵品			<u>7,893,254</u>	
流動資産合計				<u>707,367,490</u>
資産合計				<u><u>9,277,949,475</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>571,402,055</u>		
企業債合計			<u>571,402,055</u>	
固定負債合計				571,402,055
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>64,978,000</u>		
企業債合計			64,978,000	

	円	円	円	円
(2) 未払金			113,197,315	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>6,261,000</u>		
引当金合計			6,261,000	
(4) その他流動負債			<u>575,478</u>	
流動負債合計				185,011,793
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,218,059,755	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,134,293,716</u>	
繰延収益合計				<u>2,083,766,039</u>
負債合計				<u>2,840,179,887</u>
資本の部				
6. 資本金				5,831,758,680
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		196,650,373		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>409,360,535</u>		
利益剰余金合計			<u>606,010,908</u>	
剰余金合計				<u>606,010,908</u>
資本合計				<u>6,437,769,588</u>
負債資本合計				<u>9,277,949,475</u>

令和5年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,168千円を取り崩す見込みである。

下水道事業会計

議 第 8 号

令和6年度 羽島市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 9,045 戸 |
| (2) 年 間 総 有 収 水 量 | 2,852,000 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 有 収 水 量 | 7,813 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水道管渠等整備工事 事業費 1,324,265千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	1,497,435 千円
第1項 営 業 収 益	458,663 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,038,772 千円

支	出
第1款 下水道事業費用	1,478,124 千円
第1項 営 業 費 用	1,305,536 千円
第2項 営 業 外 費 用	170,588 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額617,636千円は、過年度分損益勘定留保資金70,704千円、当年度分損益勘定留保資金463,427千円、当年度消費税資本的収支調整額83,505千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,720,194 千円
第1項 企業債		1,190,600 千円
第2項 出資金		170,481 千円
第3項 国庫補助金		297,313 千円
第4項 工事負担金		61,800 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,337,830 千円
第1項 建設改良費		1,324,265 千円
第2項 企業債償還金		1,013,465 千円
第3項 負担金還付金		100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良債 資本費平準化債	千円 1,190,600	証書借入 又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後におい ては、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金・負担金還付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 93,624 千円

令和6年2月28日提出

羽島市長 松井 聡

予 算 説 明 書

令和6年度 羽島市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,497,435	
	1. 営業収益		458,663	
		1. 下水道使用料	458,363	
		2. その他の営業収益	300	手数料
	2. 営業外収益		1,038,772	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補助金	9,729	
		3. 他会計負担金	730,034	
		4. 長期前受金戻入	298,785	
		5. 雑収益	223	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用			1,478,124	
	1.営業費用		1,305,536	
		1.管 渠 費	14,784	光 熱 水 費 2,640 通 信 運 搬 費 356 委 託 料 8,184 修 繕 費 3,472 保 險 料 132
		2.処 理 場 費	351,478	給 料 13,940 手 当 等 8,233 賞与引当金繰入額 2,226 法 定 福 利 費 4,658 備 消 品 費 7,182 燃 料 費 1,411 通 信 運 搬 費 509 委 託 料 177,509 手 数 料 47 賃 借 料 576 修 繕 費 24,310 動 力 費 77,461 薬 品 費 31,028 材 料 費 2,004 保 險 料 375 研 修 費 5 負 担 金 4

款	項	目	予 定 額	備 考
				給 料 17,263
				手 当 等 8,682
				賞与引当金繰入額 2,522
				報 酬 90
				法 定 福 利 費 10,600
				報 償 費 10,400
				備 消 品 費 832
				燃 料 費 175
				印 刷 製 本 費 2,096
				通 信 運 搬 費 1,290
		3. 総 係 費	96,279	委 託 料 21,105
				手 数 料 881
				賃 借 料 11,841
				修 繕 費 176
				保 險 料 85
				負 担 金 6,379
				利 子 補 給 金 120
				研 修 費 180
				租 税 公 課 43
				貸倒引当金繰入額 1,519

款	項	目	予 定 額	備 考
		4.減 価 償 却 費	841,143	固定資産減価償却費
		5.資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
		6.その他営業費用	852	
	2.営 業 外 費 用		170,588	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	170,388	企 業 債 利 息 169,888 一時借入金利息 500
		2.雑 支 出	100	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		2,000	
		1.予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,720,194	
	1. 企 業 債		1,190,600	
		1. 企 業 債	1,190,600	
	2. 出 資 金		170,481	
		1. 出 資 金	170,481	
	3. 国 庫 補 助 金		297,313	
		1. 国 庫 補 助 金	297,313	
	4. 工 事 負 担 金		61,800	
1. 受 益 者 負 担 金		61,800		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,337,830		
	1. 建設改良費		1,324,265		
		1. 建設改良事務費			給 料 14,081
					手 当 等 7,961
					法 定 福 利 費 4,568
			27,795	委 託 料 42	
				備 消 品 費 925	
				賃 借 料 46	
				負 担 金 172	
	2. 建設改良事業費			委 託 料 120,954	
		1,296,470	材 料 費 2,325		
			工 事 請 負 費 1,152,987		
			補 償 金 20,204		
2. 企業債償還金		1,013,465			
	1. 企業債償還金		1,013,465	企業債元金償還金	
3. 負担金還付金		100			
	1. 負担金還付金		100		

令和6年度 羽島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,392,414
減価償却費	841,142,700
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△ 488,519
賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 1,296,000
長期前受金戻入額	△ 298,785,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	170,388,000
固定資産除却費	1,000,000
未収金の増減額 (増加は△)	24,515,121
未払金の増減額 (減少は△)	9,544,238
小計	<u>756,411,954</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 170,388,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,024,954

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,414,300,609
国庫補助金による収入	270,284,546
工事負担金収入	56,081,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,087,934,245</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,190,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,013,465,000
他会計からの出資による収入	170,481,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>347,616,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 154,293,291
5. 資金期首残高	918,182,221
6. 資金期末残高	<u>763,888,930</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	90	45,284	28,424	73,798	19,826	93,624
前年度	10	12	90	45,475	28,099	73,664	20,207	93,871
比 較	0	0	0	△ 191	325	134	△ 381	△ 247

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	1,596	1,008	873	3,810	2,495	476	9,324
	前年度	1,614	1,254	831	4,152	2,244	476	9,205	8,323
	比 較	△ 18	△ 246	42	△ 342	251	0	119	519

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	9	90	41,577	27,766	69,433	19,525	88,958
前年度	10	9	90	41,784	27,827	69,701	19,938	89,639
比 較	0	0	0	△ 207	△ 61	△ 268	△ 413	△ 681

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,596	1,008	753	3,810	2,495	476	9,058	8,570
	前年度	1,614	1,254	807	4,152	2,244	476	8,957	8,323
	比 較	△ 18	△ 246	△ 54	△ 342	251	0	101	247

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	3	0	3,707	658	4,365	301	4,666
前年度	-	3	0	3,691	272	3,963	269	4,232
比 較	-	0	0	16	386	402	32	434

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	120	0	0	0	266	272
	前年度	0	0	24	0	0	0	248	0
	比 較	0	0	96	0	0	0	18	272

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 191	給与改定に伴う増減分	391		
		昇給に伴う増加分	535		
		その他の増減分	△ 1,117	人事異動等による減少等	
手 当	325	制度改正に伴う増減分	272		
		その他の増減分	53	人事異動等による増加等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (一般行政職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,430
	平均給与月額(円)	385,524
	平均年齢(歳)	44.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,557
	平均給与月額(円)	363,067
	平均年齢(歳)	42.2

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級	4	40.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和5年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	3	33.4
	5 級		
	6 級	2	22.2
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

(エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	9	9		
	8号給 (人)					
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)	9	9		
	8号給 (人)					
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	同 上	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	同 上	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職	看護保健職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7	-	-
支給対象職員の比率(%)	20.0	20.0	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当			

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

令和6年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,705,489,671		
ロ 建物	1,173,648,100			
減価償却累計額	<u>△ 170,203,653</u>	1,003,444,447		
ハ 構築物	29,171,218,137			
減価償却累計額	<u>△ 3,525,939,389</u>	25,645,278,748		
ニ 機械及び装置	1,764,836,187			
減価償却累計額	<u>△ 448,127,845</u>	1,316,708,342		
ホ 車両運搬具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,418,125</u>	156,875		
ヘ 工具器具及び備品	2,955,094			
減価償却累計額	<u>△ 2,631,830</u>	323,264		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			30,671,401,347	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等 貸倒引当金	2,740,851 <u>△ 2,740,851</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				30,671,401,347

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			763,888,930	
(2) 未収金		138,783,640		
貸倒引当金		<u>△ 5,179,054</u>	<u>133,604,586</u>	
流動資産合計				<u>897,493,516</u>
資産合計				<u><u>31,568,894,863</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>11,479,382,691</u>		
企業債合計			<u>11,479,382,691</u>	
固定負債合計				11,479,382,691
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>991,639,332</u>		
企業債合計			991,639,332	
(2) 未払金			466,664,810	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>6,974,000</u>		
引当金合計			6,974,000	

	円	円	円	円
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,465,778,142
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			11,693,735,734	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,748,207,418</u>	
繰延収益合計				<u>9,945,528,316</u>
負債合計				<u>22,890,689,149</u>

資本の部

6. 資本金				6,979,809,256
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		<u>1,352,746,413</u>		
資本剰余金合計			1,352,746,413	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		335,257,631		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>10,392,414</u>		
利益剰余金合計			<u>345,650,045</u>	
剰余金合計				<u>1,698,396,458</u>
資本合計				<u>8,678,205,714</u>
負債資本合計				<u>31,568,894,863</u>

令和6年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,044千円を取り崩す見込みである。

令和5年度 羽島市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	405,454,546		
(2) その他営業収益	<u>351,000</u>	405,805,546	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,886,917		
(2) 処理場費	277,274,651		
(3) 総係費	72,141,083		
(4) 減価償却費	788,838,798		
(5) その他営業費用	<u>774,546</u>	<u>1,144,915,995</u>	
営業損失			739,110,449
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	1,822,000		
(3) 他会計負担金	715,253,000		
(4) 長期前受金戻入	279,087,355		
(5) 雑収益	<u>623,942</u>	996,786,297	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,539,615		
(2) 雑支出	<u>2,059,273</u>	<u>167,598,888</u>	<u>829,187,409</u>
経常利益			90,076,960
当年度純利益			90,076,960
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>90,076,960</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和5年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,705,489,671		
ロ 建物	1,173,648,100			
減価償却累計額	<u>△ 137,868,653</u>	1,035,779,447		
ハ 構築物	28,019,932,503			
減価償却累計額	<u>△ 2,792,468,389</u>	25,227,464,114		
ニ 機械及び装置	1,706,782,272			
減価償却累計額	<u>△ 373,590,845</u>	1,333,191,427		
ホ 車両運搬具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,063,125</u>	511,875		
ヘ 工具器具及び備品	2,955,094			
減価償却累計額	<u>△ 2,478,830</u>	476,264		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			30,302,912,798	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>291,700</u>		
無形固定資産合計			291,700	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		0		
ロ 破産更生債権等	3,610,889			
貸倒引当金	<u>△ 3,610,889</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				30,303,204,498

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			918,182,221	
(2) 未収金		162,428,723		
貸倒引当金		<u>△ 4,797,535</u>	<u>157,631,188</u>	
流動資産合計				<u>1,075,813,409</u>
資産合計				<u><u>31,379,017,907</u></u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>11,280,422,621</u>		
企業債合計			<u>11,280,422,621</u>	
固定負債合計				11,280,422,621
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,013,464,402</u>		
企業債合計			1,013,464,402	
(2) 未払金			663,307,632	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>6,044,000</u>		
引当金合計			6,044,000	
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,683,316,034

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			11,367,369,370	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,449,422,418</u>	
繰延収益合計				<u>9,917,946,952</u>
負債合計				<u>22,881,685,607</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,809,328,256
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		<u>1,352,746,413</u>		
資本剰余金合計			1,352,746,413	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		245,180,671		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>90,076,960</u>		
利益剰余金合計			<u>335,257,631</u>	
剰余金合計				<u>1,688,004,044</u>
資本合計				<u>8,497,332,300</u>
負債資本合計				<u>31,379,017,907</u>

令和5年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,046千円を取り崩す見込みである。